

在日本朝鮮民主女性同盟

朝鮮学校差別と歴史改ざんに抗してともに闘おう

在日本朝鮮民主女性同盟中央本部

国際婦人デー東京集会に際して戦争に反対し、平和を求めて闘うすべての女性のみなさんに心から連帯の挨拶をお送りいたします。

権利確立をかかげ行動をともに起こす3・8国際婦人デーのとても大切な日、わたしたちは日本の植民地から解放され79年を経てもなお、在日朝鮮人の生存権及び教育権が著しく侵害され、ヘイトスピーチが横行する現状に憤りを隠すことができません。

周知のように1月29日、「群馬の森」の朝鮮人追悼碑が行政代執行で強制撤去されました。在日朝鮮人の胸を切り裂くような行為です！

追悼碑の建立は2001年に県議会にて全会一致で採択され、04年に県有地である「群馬の森」の一角に建てられました。碑には次のような文が刻まれています。

「…過去を忘れることなく、未来を見つめ、新しい相互の理解と友好を深めていきたいと考え、ここに労務動員による朝鮮人犠牲者を心から追悼するためにこの碑を建立する。この碑に込められたおもいを次の世代に引き継ぎ、さらなるアジアの平和と友好の発展を願うものである」

しかし残念なことに12年5月以降、排外主義団体による追悼碑撤去を求める活動が活発化し、14年には碑の所有者である「記憶 反省 そして友好」の追悼碑を守る会が申請していた設置期間更新について、県が不許可にするという事態がおきました。守る会では同年に不許可処分の取り消しを求めて、県を相手取り民事訴訟を起こしました。

18年の一審判決では原告側が勝訴。しかし21年の二審では「政治的発言」により守る会側の請求が全面棄却、22年最高裁は県側勝訴の判決を確定しました。

群馬県知事は「過去の歴史を修正しようとかいう意図はない」としていますが、遺族や被害者は本心を見抜いています。

追悼碑撤去は、日本が犯した罪を消し去り、過去清算の義務を避けて軍事大国化を実現しようとするものです。

問題はこのような歴史改ざんの動きが、群馬県ばかりではなく、日本政府の黙認のもと長野県松代大本営で強制連行という名が消されたこと、奈良県で朝鮮人強制連行や日本軍「慰安所」があったと言う説明文が撤去されたことをはじめ、全国各地で過去の植民地時代にあった歴史的事実が消されていることは到底許されることではありません。

わたしたちはこれからも過去の歴史の事実に学び、朝日の真の友好とアジアの平和を築くために運動を続けていきます。

在日本朝鮮民主女性同盟の活動は今年で77年になりますが、日本政府は敗戦直後から植民地支配の生き証人である在日朝鮮人に対し、その戦後補償をするどころか、植民地主義を清算せず、朝鮮人の民族教育まで否定する差別的な政策をとっています。

わたしたちは差別に抗して闘いの歴史を刻んできました。教育権を取得するため皆さんとともに闘ってきました。

昨年4月1日よりこども基本法が施行されました。

こども基本法は、子どもの権利条約の原則①人種や国籍、性、意見、障がい、経済などいかなる理由でも差別されない（差別の禁止）②命が守られ、能力を十分伸ばして成長できるよう支援する（生存権・教育権・発達権）③子どもにとって最善の利益を第一に④子どもの意見表明権を基本理念に、子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることのできる

社会をめざすことを目的としています。

しかし、日本の朝鮮学校・外国人学校に対する政策は、こども基本法の理念から程遠い状況です。

朝鮮学校は2010年から始まった高校無償化制度から排除され、自治体の補助金も停止や削減をされています。加えて、幼保無償化やコロナ対策の各種支援からも朝鮮学校を含む外国人学校が排除されるなど、国による差別がまかり通り、国連の子どもの権利委員会などから是正勧告が出ています。

日本には、学校教育法134条に基づく各種学校として都道府県知事の認可を受けた外国人学校が128校（文科省・2020年5月）、各種学校の認可を受けていない外国人学校がありますが、これらは私学助成の対象にもならず、「学校保健安全法」「学校給食法」「日本スポーツ振興センター法」なども適用除外です。

保護者が納税義務を果たしているにもかかわらず、国の公費負担はなく、子どもの学ぶ権利が保障されていません。

よってわたしたちは、こども基本法に則り

①朝鮮学校への高校無償化の早期適用及び、朝鮮学校を含む外国人学校への幼保無償化を適用し、

②朝鮮学校が所在する都道府県知事に対し補助金の再考を求めた2016年の文科大臣通達を撤回し、自治体に補助金の復活や増額を促すこと

③朝鮮学校をはじめとする外国人学校への公的支援を拡充すること

④外国人学校を正規の学校として位置付ける「外国人学校振興法」を制定することを求めて署名運動を展開しています。

すべての子どもに学ぶ権利の実現を！

共に生きる、多文化共生社会をめざしてたたかきましょう！